

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,776,819	4,267,312	8,212,182
経常損益(千円)	217,013	10,155	156,753
四半期(当期)純損益(千円)	332,646	106,450	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,090	86,721	379,221
純資産額(千円)	6,640,922	6,559,335	6,615,694
総資産額(千円)	10,261,469	10,552,818	10,607,433
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	18.22	5.83	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	60.8	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,845	39,909	244,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,668	100,718	66,588
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,435	43,515	131,764
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	772,055	795,391	983,627

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(円)	9.27	1.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

平成24年4月17日付で、南通康賽克半導体工具有限会社を設立し、関係会社（連結子会社）としております。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

関係会社の異動はありません。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興関連需要や増加傾向の設備投資等に支えられ緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、継続する円高傾向に加えて、欧州の債務危機問題とアジア新興国の景気減速などの影響で、不確実性が増しております。

土木建設業界におきましては、当社グループが関連するインフラ整備及び建物に対する防災関連の投資等が引き続き堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは顧客が希望する特徴のある機器や機材の販売、また安全且つ効率的な工法提案に基づき各種工事案件を受注するなど、事業分野で濃淡がみられるものの、概ね業績改善に向かいつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億67百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費を削減した結果、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失2億21百万円）まで改善しました。また経常損失は10百万円（前年同期は経常損失2億17百万円）となり、四半期純損失は、特別損失として投資有価証券評価損57百万円等を計上したことにより、1億6百万円（前年同期は四半期純損失3億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント間の売上高は含めておりません。）

（切削機具事業）

全般的に順調な中で、特にインフラ整備向けの切削機具及び消耗品等の売上と地震防災のための消散弁の売上が堅調に推移し、売上高は14億円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期は営業利益15百万円）と順調に推移しました。

（特殊工事事業）

夏季に集中する傾向のある学校耐震補強工事を中心に受注に尽力した結果、売上が大きく増加し、売上高は7億23百万円（前年同期比33.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期は営業損失6百万円）と順調に推移しました。

（建設・生活関連品事業）

企業業績の改善傾向に伴う民間設備投資の緩やかな増加と住宅のリフォーム需要も影響して、売上高は15億2百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期は営業損失22百万円）と順調に推移しました。

（工場設備関連事業）

既存の主要顧客を中心に受注案件が継続し、売上高は2億49百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期は営業損失15百万円）と順調に推移しました。

（介護事業）

高齢者専用賃貸住宅の稼働率の伸び悩みに加えて、本年4月の介護保険法改訂で主にデイサービスの介護報酬単価の低下により、売上高は2億21百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

（IT関連事業）

新規の大型ソフト受託開発案件が順調に進捗しており、売上高は1億72百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期は営業損失10百万円）と順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 88 百万円減少し、7 億 95 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 40 百万円（前年同四半期は 45 百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失 78 百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加額 45 百万円、たな卸資産の増加額 38 百万円など支出が減価償却費 53 百万円、仕入債務の増加額 50 百万円など収入を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 1 億 1 百万円（前年同四半期は 67 百万円の使用）となりました。有価証券・投資有価証券の売却による収入 44 百万円の一方で、投資有価証券の取得による支出 37 百万円、定期預金の預入れによる支出 47 百万円、有形固定資産の取得による支出 68 百万円などに使用したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は 44 百万円（前年同四半期は 1 億 40 百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入 1 億円、少数株主からの出資金の払込みによる収入 30 百万円の一方で、長期借入金の返済による支出 1 億 74 百万円等に使用したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 64 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,009	10.78
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	815	4.38
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	485	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	387	2.08
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	314	1.68
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1番27号	310	1.66
計	-	8,462	45.40

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式387千株は、議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 146,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工セン ター四丁目6番8号	387,000	-	387,000	2.08
計	-	387,000	-	387,000	2.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,887	923,090
受取手形及び売掛金	2,255,666	2,302,344
有価証券	3,613	-
商品及び製品	796,363	802,812
仕掛品	35,077	67,550
原材料及び貯蔵品	199,467	201,190
繰延税金資産	8,972	4,219
その他	127,132	145,557
貸倒引当金	7,469	7,008
流動資産合計	4,488,708	4,439,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,315	3,915,733
減価償却累計額	2,386,094	2,413,028
建物及び構築物(純額)	1,538,221	1,502,705
土地	3,760,476	3,760,476
その他	1,060,373	1,106,448
減価償却累計額	976,646	969,923
その他(純額)	83,727	136,525
有形固定資産合計	5,382,424	5,399,705
無形固定資産		
のれん	13,439	11,519
その他	47,248	41,607
無形固定資産合計	60,687	53,126
投資その他の資産		
投資有価証券	399,651	382,368
繰延税金資産	5,986	6,793
その他	336,580	336,712
貸倒引当金	66,602	65,640
投資その他の資産合計	675,614	660,233
固定資産合計	6,118,725	6,113,064
資産合計	10,607,433	10,552,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,700,014	2 1,753,964
短期借入金	995,987	1,000,256
未払法人税等	43,809	27,109
賞与引当金	58,841	59,144
完成工事補償引当金	254	236
その他	176,707	215,097
流動負債合計	2,975,612	3,055,806
固定負債		
長期借入金	614,126	538,884
退職給付引当金	324,343	321,360
役員退職慰労引当金	26,961	28,982
その他	50,697	48,450
固定負債合計	1,016,127	937,677
負債合計	3,991,739	3,993,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	2,711,745
利益剰余金	378,159	183,292
自己株式	54,962	55,003
株主資本合計	6,670,212	6,563,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,007	124,938
為替換算調整勘定	18,788	19,528
その他の包括利益累計額合計	156,795	144,466
少数株主持分	102,277	140,079
純資産合計	6,615,694	6,559,335
負債純資産合計	10,607,433	10,552,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,776,819	4,267,312
売上原価	3,002,664	3,339,270
売上総利益	774,155	928,042
販売費及び一般管理費	995,342	957,036
営業損失()	221,187	28,994
営業外収益		
受取利息	1,623	2,273
受取配当金	4,658	5,723
受取手数料	5,311	4,545
受取家賃	8,257	7,897
為替差益	-	6,729
その他	7,081	7,138
営業外収益合計	26,929	34,304
営業外費用		
支払利息	8,186	7,461
有価証券運用損	12,299	-
開業費償却	-	5,460
その他	2,270	2,545
営業外費用合計	22,754	15,466
経常損失()	217,013	10,155
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	-	7
役員退職慰労引当金戻入額	547	-
特別利益合計	547	30
特別損失		
固定資産除却損	503	10,766
投資有価証券売却損	464	-
投資有価証券評価損	-	56,720
特別損失合計	967	67,486
税金等調整前四半期純損失()	217,433	77,611
法人税、住民税及び事業税	18,016	17,730
法人税等調整額	94,071	4,018
法人税等合計	112,087	21,748
少数株主損益調整前四半期純損失()	329,520	99,359
少数株主利益	3,126	7,091
四半期純損失()	332,646	106,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	329,520	99,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,006	12,961
為替換算調整勘定	2,436	323
その他の包括利益合計	24,570	12,638
四半期包括利益	354,090	86,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,201	94,121
少数株主に係る四半期包括利益	4,111	7,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	217,433	77,611
減価償却費	62,151	53,230
のれん償却額	3,643	3,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	247	1,432
賞与引当金の増減額(は減少)	11,083	249
受取利息及び受取配当金	7,588	7,996
支払利息	8,186	7,461
有価証券売却損益(は益)	1,544	-
有価証券評価損益(は益)	15,149	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	22
有形固定資産除却損	503	10,766
投資有価証券売却損益(は益)	464	7
投資有価証券評価損益(は益)	1,431	57,452
売上債権の増減額(は増加)	358,902	44,626
たな卸資産の増減額(は増加)	85,663	37,580
仕入債務の増減額(は減少)	82,186	50,099
その他	16,965	20,908
小計	83,817	7,007
利息及び配当金の受取額	7,428	8,062
利息の支払額	8,020	7,516
法人税等の支払額	38,380	33,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,845	39,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,221	46,745
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有価証券の取得による支出	18,426	-
有価証券の売却による収入	53,052	37,860
有形固定資産の取得による支出	20,764	67,848
有形固定資産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	-	2,148
投資有価証券の取得による支出	41,833	36,764
投資有価証券の売却による収入	2,536	5,729
その他	12	3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,668	100,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	61,602	3,159
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	176,323	174,132
自己株式の取得による支出	42	40
リース債務の返済による支出	869	906
少数株主からの払込みによる収入	-	30,000
少数株主への配当金の支払額	1,599	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,435	43,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	4,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,546	188,235
現金及び現金同等物の期首残高	933,600	983,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,055	795,391

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、南通康賽克半導体工具有限会社の設立に伴い、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は6社となっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(建物を除く)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に新設した在外連結製造子会社「南通康賽克半導体工具有限会社」(中国江蘇省南通市)の本格的な工場稼働など、当社グループのグローバル展開が進展する中で、国内生産拠点から海外生産拠点への移行が明らかとなり、その重要性が高まってきたことを契機として、国内グループ会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、国内においては多種少量の特殊品を安定的に生産することとなるため、定額法による減価償却の方法を採用することにより、当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は7,446千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,446千円減少しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	42,179千円	19,535千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	84,041千円	68,738千円
支払手形	235,401	196,872

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	370,020千円	365,752千円
賞与引当金繰入額	41,648	37,681
退職給付費用	48,999	38,758
役員退職慰労引当金繰入額	7,232	7,301
貸倒引当金繰入額	16,800	1,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	912,732千円	923,090千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,677	127,699
現金及び現金同等物	772,055	795,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,293,265	540,001	1,316,568	225,238	238,339	163,408	3,776,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,201	9,712	-	1,112	29,025
計	1,293,265	540,001	1,334,769	234,950	238,339	164,520	3,805,844
セグメント利益 又は損失()	14,519	5,745	22,006	15,409	24,921	9,614	63,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,176
セグメント間取引消去	1,135
全社費用(注)	156,876
四半期連結損益計算書の営業損失()	221,187

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,399,674	722,917	1,502,272	249,316	221,404	171,730	4,267,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,751	9,245	-	1,208	24,205
計	1,399,674	722,917	1,516,024	258,561	221,404	172,938	4,291,517
セグメント利益 又は損失()	94,876	7,457	44,426	6,635	28,849	14,313	138,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,857
セグメント間取引消去	1,933
全社費用(注)	165,918
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,994

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(建物を除く)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法へと変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」及び「IT関連事業」のセグメント利益はそれぞれ2,959千円、1,573千円、1,230千円、442千円、38千円増加し、「介護事業」のセグメント損失は656千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円22銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	332,646	106,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	332,646	106,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,254	18,253

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年8月9日付で、当社の主要株主である日本鉱泉株式会社が連結子会社である株式会社サンライフ(12月決算)の第三者割当増資に際して30,000千円を払込んだことにより、当社の株式会社サンライフに対する持分比率が100%から83.3%に低下しました。この結果、第3四半期連結損益計算書に特別利益として持分変動損益31,348千円を計上することとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（建物を除く）によっていたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年8月9日付で、会社の主要株主である日本鉱泉株式会社が連結子会社である株式会社サンライフの第三者割当増資を引受けたことにより、第3四半期連結損益計算書に特別利益として持分変動損益を計上することとなる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。